

平成 28 年熊本地震における被災地の物資不足と近隣市民による物資支援の事例

福岡大学 正員 ○渡辺 浩 千田 知弘 JR 九州 森本航平

1. まえがき

災害に備えて、各市町村により物資が備蓄されている。しかし大規模な災害になるとこれでは不足する可能性がある。一方で過去の災害の事例を見ると、物資が不足しているのは当初の数日だけでやがては解消し、最終的には物資が余っている事例は少なくない。

熊本市でも、被害想定とマニュアルに基づき物資が備蓄されていた。しかしながら、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震では、物資不足が盛んに報道されていた。一方で、支援物資の配送方法の不備も指摘されていた。

そこで本研究では、平成 28 年熊本地震における熊本市を事例に、域外からの支援物資の受け入れや拠点の状況から、物資は不足していたのか、その課題について検討する。

また、今回の地震では、近隣の自治体が市民から支援物資を集め被災地に送る事例が多く見られた。しかしながらその効果に関する検証はなされていない。そこで、この被災地支援のスタイルについて福岡市の事例を基に検証することを目的とする。

2. 熊本地震における熊本市の物資の受け入れ

(1) 熊本地震による熊本市の状況

平成 28 年 4 月 14 日と 16 日、熊本地方を震度 7 の地震が 2 度襲い、熊本県中部から大分県西部にかけて甚大な被害が発生した¹⁾²⁾。熊本市は「熊本市地域防災計画書」において災害時の想定避難者数を約 58,000 人としていた³⁾。14 日の前震後の避難者数は 25,304 人であり、備蓄してあった物資で賄える状況であった。ところが 16 日の本震後の避難者数は 108,266 人と想定を大幅に超える事態となり、大混乱に陥った。

(2) 支援物資の受け入れ拠点とその状況

熊本市は、支援物資が様々な場所に送られてくことを防止しつつ、1 箇所で一元管理することが必要と考えた。本来であれば、復旧作業や市民生活に影響を及ぼさない郊外のイベントホール等を使用することが望ましいが、候補となる施設は天井が崩落して使用できなかった。そこで、九州自動車道熊本 IC にほど近い熊本県民総合公園内の陸上競技場「うまかな・よかなスタジアム」（以下うまスタと称する）が使用さ

れることになった。

写真-1 は、うまスタにおける受け入れ物資の保管状況である。フィールドを 1 周するスタンドの下のスペースが利用されていた。形状としては好ましいものではなかったが、細長いことで仕分けと搬入は多数が同時に作業可能である等、意外にも機能性は高かった。

(3) 物資受け入れ量

物資の受け入れ量の記録はないため、4 月中にうまスタに搬入したトラックの台数でまとめると**図-1**のとおりであった。これより、搬入のピークは本震発生 3 日後の 19 日であったことがわかる。なお熊本市は物資の受け入れを 21 日に終了したがその後も搬入は続いており、いわゆる PUSH 型支援のあり方や PULL 型支援への移行のタイミングが問われる状況であった。

写真-2 は 4 月 26 日時点のものであるが、この時点では大量の物資、特に水と毛布が余っており、保管場所の確保にさえ困っている状況であった。うまスタを管理していた市民局によると、物資が不足したのは 2～3 日であり、それ以降は物資が過剰な状況だったとのことであった。新聞記事を分析しても物資不足に関するものは 20 日が最後であり、このことが裏づけられる。すなわち、詳細は別として物資不足と言える状況は 5 日後頃には解消していたことがわかる。

(4) 市民への物資の送り出しとその課題

以上のように、早期に物資不足が解消しながらも、テレビ等では物資不足が市民の怒りの声と共に盛んに報道されていた。これに関しては、以下のように理解することができる。

支援物資の送り出しは、ここで仕分けして 5 箇所の区役所に運び、そこからさらに仕分けして各避難所に

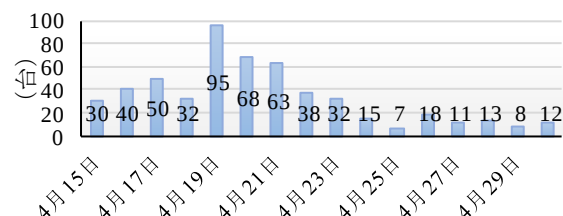


図-1 うまスタに物資を搬入したトラックの台数

キーワード：熊本地震，支援物資，物資不足，PUSH 型支援

連絡先：814-0180 福岡市城南区七隈 8-19-1 Tel:092-871-6631 mailto:mag6@fukuoka-u.ac.jp



写真-1 スタンド下の物資保管の状況



写真-2 大量に余っている毛布類



写真-3 旧大名小学校での仕分けの様子

運ぶことになっていた。しかしながら仕分けに要する時間と労力の不足に加え、任意の避難所が多数存在したこと等から区役所が全貌を把握するのに時間を要し、機能不全に陥りがちであった。そこで26日頃から避難所の聞き取りに応じて直接搬入する方式に切り替えたとところスムーズに届けられるようになった。

3. 近隣自治体の市民による物資支援の事例

(1) 福岡市民による物資支援の概要

熊本地震では、近隣の自治体が市民から物資を集め被災地に送るという支援も多く行われた。例えば福岡市は、震災後いち早く対策本部を設置して人的・物的支援を行ったが、さらに市民レベルでの支援として市民局コミュニティ推進課が中心となって市民から物資を集めた⁴⁾。これは17日から22日まで中央区の旧大名小学校で行われ、27,000箱の物資が市民から提供された。合わせて企業等からも9,500箱が寄せられた。

(2) 福岡市民による物資支援について

このようにして集められた物資は少量多種であり、これを受け入れることは被災地には大変な労力となる。そこで、写真-3のように自ら仕分けをして同じ物資を箱詰めし、中身がわかるように箱に記載する作業を行った。あわせて、熊本市と密に連絡を取り、集める物資を毎日変更した。この取り組みは、本震の翌日に開始したことと合わせて、これまでの被災地支援の失敗を踏まえたすばらしい取り組みと言える。

図-2は、ここで集められた物資を被災地に搬送した箱数を示している。この図より19日と22日に多くの物資を送り込んでいることがわかる。しかし、そのころには熊本市は物資あまりの兆候が見られていた頃であり、このように早期に精力的な取り組みがなされたものの間に合ったと言える状況が微妙なタイミングであったことがわかる。また、写真-4は、うまスタに届けられた市民からの支援物資の様子である。このように同じものを詰め合わせた箱でも一見すると中



写真-4 箱がまちまちな支援物資の例

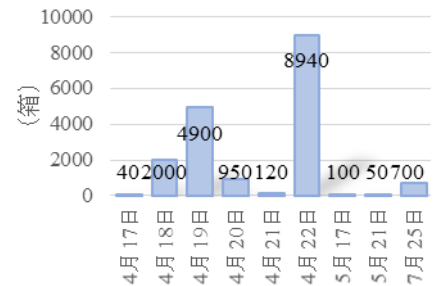


図-2 福岡市が送った支援物資の箱数

身がわからず、箱の大きさもまちまちであるため扱いにくいという欠点も確認できた。

4. まとめ

本研究では、平成28年熊本地震における熊本市の域外からの支援物資の受け入れと過不足の状況を調べた。その結果、支援物資が不足していたのは数日でその後は余りがちであったこと、市民の物資不足は域内での滞留によるものであったこと、PUSH型支援のあり方に再検討が必要である状況であったことがわかった。

また、近隣自治体の市民による物資支援について調べたところ、間に合うとは言えない状況であったこと、また仕分けに配慮しても被災地の負担が生じることがわかった。

今後はこれらの知見を活かし、より効果的な被災地支援の方法が検討されるべきと言える。

参考文献

- 1) 内閣府：熊本県熊本地方を震源とする地震に係る被害状況等について、2016.
- 2) 熊本県：平成28年度熊本地震に係る被害状況等について、2016.
- 3) 熊本市防災会議：熊本市地域防災計画、2012.
- 4) 福岡市：平成28年熊本地震福岡市被災地支援活動レポート、2016.

謝辞

本研究を取りまとめるにあたっては、熊本市市民局市民生活部および福岡市市民局防災・危機管理部にご協力いただきました。記して感謝いたします。